

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

シンガポール共和国（証券コード：-）

【据置】

外貨建て長期優先債務格付	A A A
格付の見通し	安定的
自国通貨建て長期優先債務格付	A A A
格付の見通し	安定的

格付事由

格付は、政府の巧みな政策運営を背景とする高い産業競争力、強固な対外ポジション、健全で安定性の高い財政状況を主に評価している。

格付の見通しは安定的である。シンガポールの堅固な対外・財政ポジションは、世界的な金融危機を経た後も損なわれていない。対外開放度の高い同国は、今後も外的要因により影響を受けるものの、急激な変化に対する抵抗力を有しており、最高位である同国の格付を支える要因は今後も維持されると見られる。

（1） 対外ショックへの抵抗力を有する開放的なシンガポール経済

シンガポールは、輸出入の GDP 比が 300%（10年）と、対外開放度が極めて高く、外的ショックの影響を受けやすい。アジア危機の影響が深刻化した 98年、世界経済が同時に減速した 01年、そして米国に端を発する国際金融危機の深刻な打撃を受けた 09年に、同国経済はマイナス成長を余儀なくされた。しかし、同国は、政府の指導力と巧みな政策運営により、産業競争力を強化し、対外・財政ポジションを強固なものとする一方で、外的ショックに対する抵抗力を高めてきた。10年には、アジア諸国向け輸出や観光業収入の回復などに支えられ 14.5%の力強い成長を回復した。11年は、年央より世界経済の先行き不透明感が強まり、エレクトロニクスを中心とする製造業、金融サービス業などが減速を余儀なくされたものの、個人消費、投資は底堅い伸びを示し、4.8%成長を遂げた。

（2） 高い産業競争力を背景とした強固な対外ポジション

シンガポールの投資環境は世界有数の良好さを誇っている。エレクトロニクスやバイオ医薬品といった製造業のほか、物流や金融、ビジネス関連サービスなど各種サービス業においても、高い国際競争力を有している。このため経常収支は、財・サービス収支の大幅な黒字を背景として、過去 20年以上にわたって黒字を計上し続けている。この結果、10年末時点の同国の対外純資産は 5,288億米ドル（GDP 比 224%）に上った。また、外貨準備は 11年末時点で 2,377億米ドル（暫定値）となっており、これは 10年の財サービス輸入の 7.0 か月分に相当する。経常収支は引続き黒字を維持すると見られ、対外債権者ポジションは中期的にも堅持されるであろう。

（3） 健全で安定性の高い財政ポジション

シンガポールの憲法は「政権の任期を通じての財政均衡」を事実上義務付けている。厳格な規律のもとでの堅実な財政運営の結果、ほぼ一貫して財政黒字を計上、これが巨額の財政準備金として積み上がっている（同残高は国家機密として非公表）。政府は主に資本市場育成を目的として年間 GDP に匹敵する規模の国債残高を有しているものの、調達資金全額を基金として積み立てており、公的部門は多額の純資産を保有している。今後、同国では高齢化が進展する見通しであるが、過剰保護を避け自助努力を促す社会保障制度と極めて強固な財政構造の下で、先行き財政の健全性が揺らぐ可能性は低いと考えられる。

（担当）田村 喜彦・山本 さくら

格付対象

発行体：シンガポール共和国

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建て長期優先債務	AAA	安定的
自国通貨建て長期優先債務	AAA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2012年1月27日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：村岡 信吾
主任格付アナリスト：田村 喜彦
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に、「ソブリン・国際機関等の信用格付方法」として掲載している。格付方法は追加・変更されることもあるが、その場合は時系列的に掲載する。本リリースの公表日と格付方法の公表日（各方法が有効となった日）とを照らし合わせた上で、上記格付方法を参照されたい。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） シンガポール共和国
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・発行体が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手している。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

用語解説

長期優先債務格付と短期優先債務格付：債務者（発行体）の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。このうち、期限1年以内の債務に対する債務履行能力を評価したものを短期優先債務格付と位置づけています。個別債務の評価（債券の格付、ローンの格付等）では、債務の契約内容、債務間の優先劣後関係、回収可能性の程度も考慮するため、個別債務の格付が長期優先債務格付と異なること（上回ること、または下回ること）もあります。

格付の見通し：長期優先債務格付または保険金支払能力格付が中期的にどの方向に動き得るかを示すもので、「ポジティブ」「安定的」「ネガティブ」「不確定」「方向性複数」の5つからなります。今後格上げの方向で見直される可能性が高ければ「ポジティブ」、今後格下げの方向で見直される可



能性が高ければ「ネガティブ」、当面変更の可能性が低ければ「安定的」となります。ごくまれに、格付の見通しが「不確定」または「方向性複数」となることがあります。格上げと格下げいずれの方向にも向かう可能性がある場合に「不確定」となり、個別の債券や銀行ローンの格付、長期優先債務格付などが異なる方向で見直される可能性が高い場合には「方向性複数」となります。

情報提供電子メディア(検索コード)

BLOOMBERG (和文:JCRA / 英文:JCR) REUTERS (JRS1120) QUICK (和文:QR / 英文:QQ) JIJI PRESS

本件に関するお問い合わせ先

情報・研修部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル